

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高 (千円)	2,230,405	1,873,128	14,257,411
経常利益 (千円)	175,235	32,756	1,650,997
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	79,857	10,274	44,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,627	165,831	358,005
純資産額 (千円)	14,677,159	14,809,711	14,858,336
総資産額 (千円)	21,113,317	21,134,641	19,277,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	807.88	105.40	459.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	70.1	77.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に一部回復の兆しがみられるものの、欧州経済の減速や原油価格の高騰等により、先行き不透明な状況で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、政府の補正予算による震災の復旧・復興関連事業が展開されはじめたものの、被災地以外の地域では震災以前から続く公共事業予算の削減や、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内業務において震災復旧関連業務の受注等により、受注高は2,804百万円（前年同期比19.8%増）となりました。一方、連結売上高は1,873百万円（同16.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少や人件費の負担増等により営業損失は0百万円（前年同期は営業利益112百万円）となりましたが、営業外収益が為替差益を計上したこと等により、経常利益は32百万円（前年同期比81.3%減）、四半期純利益は10百万円（前年同期は四半期純損失79百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務におきましては、東日本大震災後、全社を挙げた復旧支援体制を築き、被災自治体の復旧・復興事業に積極的に取り組んでまいりました。また、上下水道の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策等の分野において、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は1,701百万円（前年同期比53.8%増）、売上高は1,310百万円（同1.4%減）、営業利益は16百万円（同74.6%減）となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、アジアやアフリカを中心に積極的な営業活動を行い、インド、スリランカ等において大型案件を受注いたしました。この結果、受注高は1,102百万円（同10.6%減）、売上高は536百万円（同38.7%減）、営業利益は8百万円（同73.7%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成業務支出金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,857百万円増加し21,134百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により、1,905百万円増加し6,324百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当等により48百万円減少し14,809百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採 用していません。
計	100,480	100,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		100,480		520,000		300,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,480	97,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	97,480	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	3,000		3,000	2.99
計		3,000		3,000	2.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,126,572	6,479,939
受取手形及び完成業務未収入金	1,621,490	1,518,841
未成業務支出金	3,708,778	5,121,990
その他	652,008	715,145
貸倒引当金	18,001	19,303
流動資産合計	12,090,848	13,816,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,289,471	1,274,318
土地	1,326,543	1,326,543
その他(純額)	55,526	53,433
有形固定資産合計	2,671,541	2,654,296
無形固定資産		
	71,151	72,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,136	2,785,045
その他	1,875,840	1,806,655
投資その他の資産合計	4,443,977	4,591,701
固定資産合計	7,186,670	7,318,029
資産合計	19,277,518	21,134,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	399,858	580,382
未払法人税等	147,795	16,181
未成業務受入金	1,492,950	3,409,774
賞与引当金	211,026	448,830
受注損失引当金	29,015	36,784
損害補償損失引当金	20,132	20,132
その他	765,087	498,546
流動負債合計	3,065,865	5,010,631
固定負債		
退職給付引当金	1,191,612	1,152,679
その他	161,704	161,619
固定負債合計	1,353,317	1,314,298
負債合計	4,419,182	6,324,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,555,078	14,350,896
自己株式	398,940	398,940
株主資本合計	14,976,257	14,772,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,597	66,851
為替換算調整勘定	32,324	29,215
その他の包括利益累計額合計	117,921	37,635
純資産合計	14,858,336	14,809,711
負債純資産合計	19,277,518	21,134,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,230,405	1,873,128
売上原価	1,503,762	1,262,340
売上総利益	726,642	610,788
販売費及び一般管理費	614,013	611,347
営業利益又は営業損失()	112,628	559
営業外収益		
受取利息	993	3,753
受取配当金	2,847	2,847
受取保険金	17,110	-
保険返戻金	18,223	-
為替差益	20,824	22,915
その他	3,205	3,799
営業外収益合計	63,204	33,315
営業外費用		
自己株式取得費用	597	-
営業外費用合計	597	-
経常利益	175,235	32,756
特別利益		
前期損益修正益	1,875	-
貸倒引当金戻入額	128	-
特別利益合計	2,003	-
特別損失		
投資有価証券評価損	276,313	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,257	-
特別損失合計	292,570	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	115,331	32,756
法人税、住民税及び事業税	34,135	112,192
法人税等調整額	69,610	89,709
法人税等合計	35,474	22,482
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79,857	10,274
四半期純利益又は四半期純損失()	79,857	10,274

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79,857	10,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,040	152,448
為替換算調整勘定	1,189	3,108
その他の包括利益合計	42,229	155,557
四半期包括利益	37,627	165,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,627	165,831
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
偶発債務 (訴訟関係) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中でありませ す。 当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 25,914千円	減価償却費 26,173千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,329,055	872,784	2,201,839	28,565	2,230,405	-	2,230,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,600	1,618	-	1,618	1,618	-
計	1,329,073	874,384	2,203,457	28,565	2,232,023	1,618	2,230,405
セグメント利益	64,867	33,560	98,427	11,449	109,877	2,751	112,628

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,309,114	536,373	1,845,488	27,640	1,873,128	-	1,873,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638	-	1,638	-	1,638	1,638	-
計	1,310,752	536,373	1,847,126	27,640	1,874,766	1,638	1,873,128
セグメント利益又は セグメント損失()	16,487	8,820	25,307	11,852	37,160	37,719	559

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	807円88銭	105円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	79,857	10,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	79,857	10,274
普通株式の期中平均株式数(株)	98,848	97,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

日本上下水道設計株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。